

JETRO

GVCの変化がもたらす影響
【AI/センサー等
×ロボット・オートメーション（産業）】

免責事項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

なお、本レポートは株式会社野村総合研究所に委託し作成し、ジェトロが編集・再構成したものです。

本資料の主旨と目的

- 日本貿易振興機構（JETRO）は、外国企業誘致・在日外資系企業の対日直接投資促進、またその礎となる国内外企業の国際協業・連携の促進や国内のイノベーション・エコシステムの形成、さらにはそうしたエコシステム発の日本のスタートアップの育成、海外展開を支援し、価値循環の創出に向けた取り組みを行っている。
- 近年、グローバルバリューチェーン（GVC）は大きく変容し、外国・在日外資系企業の日本での事業展開、また日本のスタートアップの海外展開に大きな影響をもたらしており、それに伴い、エコシステム形成にあたってのあるべき姿の検討の重要性が増している。
- こうした状況を踏まえ、単なる価格競争に依らない、最適品質の最適地・最適生産という観点からの日本経済のGVCへのアクセスの在り方についての検討、加えて、日本企業にとってのビジネス機会がどこにあるか、適切な対日直接投資促進のための戦略策定のため、選定した10分野に関し、①**GCVへの影響の観点から見た世界全体のメガトレンド**、②**主な関連企業の動向**、③**日本経済の影響への示唆**について、仮説に基づいて分析・整理を行った。
- 本資料は、当該10分野のうち「AI/センサー等×ロボット・オートメーション（産業）」についてまとめたものである。

0 | 産業分野横断でGVCに変化をもたらす事象（ドライバー）

- デスクトップ調査や有識者インタビューを経て、産業分野横断の事象（ドライバー）10個を抽出した。この10個のドライバーの各産業への影響を検討する他、産業特有のドライバーも後段で取り上げている。

	変化をもたらす主な事象	概要説明
経済	グローバルな経済構造の転換	2023年、インドの人口が世界一に。米中対立が高まる中、サプライチェーンリスクや投資規制を避け、中国からのインドへ拠点を移すインドシフトが顕著に。また、多くの先進国では、製造業を中心として産業の衰退傾向が継続している。
	景気動向の変化	足元では、物価上昇や海外経済減速による景気下振れが懸念されるが、新型コロナウイルス感染拡大（コロナ禍）によるマイナス効果が薄らぐ中、景気は緩やかに回復中。今後は、金利上昇による世界経済の減速と輸出低迷、実質購買力の低下による個人消費の落込み等により回復の勢いが削られるリスクがある。一部、コロナ禍で需要が急増・供給が追い付かなかった産業では、コロナ後に供給過多が起きている。
環境	気候変動リスクの増加	世界各地で異常気象が頻発し、自然災害が増加し、多大な経済的損失に繋がる。環境問題への関心が高まり、企業のCSR活動においてもESG（環境・社会・ガバナンス）情報が重視される。
	エネルギー転換	2050年のカーボンニュートラル実現目標に向け、世界的に再生可能エネルギーの比率拡大や電源構成比の見直しの動きが見られる。また、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、欧州を中心として、ロシアに原油や天然ガスを依存していた国では天然ガス貯蔵補充や供給源の多様化、バイオマスや原子力発電活用が進む。
地政学	地政学的対立・紛争	ロシアによるウクライナ侵攻は、開始から2年以上が経過。イスラエルとハマスの対立・紛争は、先行き不透明で、中東・世界に飛び火する懸念もある。アジア地域では米中対立、中南米では左派政権の失速など主要地域における政治リスクが存続し、サプライチェーン中断、投資減少、為替リスク増加等の影響をもたらす。
社会	人口動態の変化	少子高齢化が進行する国では、産業やイノベーションの担い手となる若者が減少。特にデジタル人材確保が困難になり、技術発展の障害となり得る。世界的には人口は増加し、消費・需要は増加するものの、一部の地域での失業・資源の不足によって格差・貧困も加速。他方、人手不足によるロボティクスの需要増も見込まれる。
	社会経済的格差の拡大	DXやAIの登場によって一部の雇用が代替され、経済的格差が加速。さらに地政学的紛争の影響を受け、一部の国や地域の経済回復が停滞。
	サステナビリティ・社会的責任を担保した企業行動(CSR)の普及	CSRは、気候変動や環境問題の深刻化、ステークホルダーの要求増大、リスク管理の必要性、規制の強化などによって、重要視されている。今後、さらなる透明性の重視、循環経済の推進、ESG投資拡大といったトレンドも予想され、これらの取り組みが企業の長期的な成功要因として、より一層強まると推測される。社会貢献や環境との共生、人間中心（人間にとって何がいいか）というコンセプトが市民権を得てきている。
テクノロジー	5Gネットワークの普及	デジタル社会の基盤となる5Gネットワークが、2025年には本格的に普及。「高速・大容量」、「超高信頼・低遅延」、「多数同時接続」によって、ビジネス活動、働き方、産業構造が大きく変化。
	デジタル技術の発展	世界的に、DX投資は年率20%超で増加している。DXに付随し、2050年炭素中立目標に向け、GXも進展。その他、生成AIやメタバースのビジネス活用が促進。特に生成AIとデータ共有は技術進歩・実装が進んでおり、現在変化を引き起こしている。量子技術は、今後中長期的に、ゲームチェンジャーとなる可能性がある。

1 | GVCに影響を及ぼす主な事象（1/2）

- 人口動態の変化、5Gネットワークの普及、デジタル技術の発展といった事象の他、特有の事象として技術的特異点や法整備の影響も大きい。

対象分野を取り巻く事象変化と影響（仮説）

GVCに変化をもたらす事象(ドライバー) 影響(大小と方向性)

影響の内容(例)

変化をもたらす主な事象

グローバルな経済構造の転換	なし	NA	NA
景気動向の変化	小	-	景気低迷による設備投資控えが（市場の）成長を停滞させる可能性がある
気候変動リスクの増加	なし	NA	NA
エネルギー転換	小	+	省エネ・省電力化に貢献するロボティクス化が加速する
地政学的対立・紛争	小	-	原材料の調達に影響が出るなど、生産が止まる可能性あり
人口動態の変化	大	+	生産年齢人口減少に伴い工場等の省人化が進み、自動化の必要性が高まる
社会経済的格差の拡大	なし	NA	NA
サステナビリティ・社会的責任を担保した 企業行動(CSR)の普及	小	+	脱炭素化への貢献が期待できるため需要が拡大する
5Gネットワークの普及	大	+	ロボットの高度な遠隔操作が可能となり、市場が拡大する
デジタル技術の発展	大	+	制御性が向上し事故リスクが減少することで、市場が拡大する

特別な変化をもたらすその他の事象

技術的特異点(シンギュラリティ)	大	不明	未知な部分も多いが、多くの作業が代替され、技術革新が進む可能性がある
事業リスクの複雑化	大	+	事業リスク管理の一環（BCP対応）や事業継承対策として導入が進む
法整備(法的責任)	大	不明	事故に関する法的責任のあり方により、導入への意向は変化する

(注) 各ドライバーが本分野に与える影響の大きさを「大」「小」で記載。影響が極めて小さい場合は「なし」とした。影響がある場合、本分野や関連市場にとってプラスなら「+」、マイナスなら「-」、両方面の影響が考えられる場合は「不明」とした。影響を受けづらいと考えられる場合は、影響の方向性と内容について「NA」とした。

1 | GVCに影響を及ぼす主な事象 (2/2)

AI/センサー等×ロボット・オートメーション (産業)

バリューチェーンの要所に、ドライバーが与える与える影響(仮説)

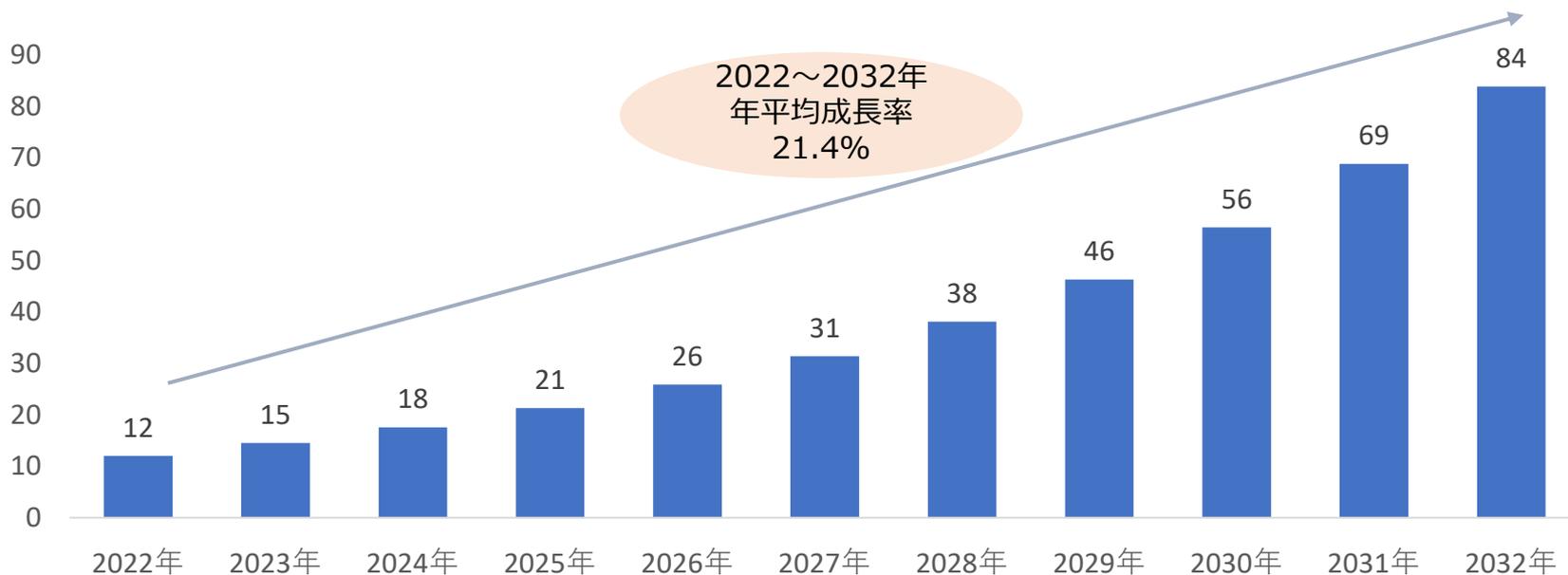
	AI	機械組立	検査・仕上げ	販売	設置
人口動態の変化	・ -	・ 作業人員の減少により製造力（機械組立）が低下	・ 作業人員の減少による検査・仕上げの効率が低下	・ 主に製造業向けのソリューションとして利用が拡大	・ 主に製造業向けのソリューションとして利用が拡大
5Gネットワークの普及	・ より多くのデータを用いたAIの搭載が可能になる	・ -	・ ロボットやオートメーションを用いた生産効率が向上	・ 幅広い分野における省人化に寄与	・ 幅広い分野における省人化に寄与
デジタル技術の発展	・ より高度な制御ができるAIの搭載が進む	・ ロボットやオートメーションを用いた生産効率が向上	・ ロボットやオートメーションを用いた生産効率が向上	・ -	・ 幅広い分野で効果が検証され、導入が加速
技術的特異点(シンギュラリティ)	・ 技術革新が加速度的に進行する可能性がある	・ -	・ -	・ 多様な現場における技術的ブレークスルーが発生する可能性がある	・ 多様な現場における技術的ブレークスルーが発生する可能性がある
事業リスクの複雑化	・ -	・ -	・ -	・ BCPの観点からの導入が増加	・ BCPの観点からの導入が増加
法整備(法的責任)	・ -	・ -	・ -	・ 事故時の責任の所在が明確化され、普及が促進	・ 事故時の責任の所在が明確化され、普及が促進

2 | 市場規模の推移

- 世界全体で人工知能（AI）ロボット市場は2022年から2032年にかけて年平均約21.4%で成長し、2032年には市場規模が約84億米ドルに達する見込み。

人工知能（AI）ロボット市場規模（単位：10億ドル）

[USD bn]



2 | 市場規模の増減に影響する要因

- 著作権を含む法制度の整備は市場規模に大きな影響を及ぼすことが予想される。また、セキュリティ面や技術的特異点以後について不透明であることが、市場規模にマイナスの影響を与える可能性がある。

市場規模の増減に影響する主要な要因とその説明	
著作権	• 各国の制度によって、知的財産権保護等の観点から、利用方法に制限がかかる可能性がある
軍事利用	• 軍事利用への転用が問題とされ、技術開発が反対される理由となりうる
技術的特異点*	• 人工知能が人間の知能を上回った後に起こる将来については未知な部分が多く、仕事がなくなるといった社会不安が市場に与える影響は大きい
セキュリティ	• ハッキングによる暴走や情報漏洩などに対するセキュリティの高さが市場拡大の必要条件となる
法整備	• AIによる判断ミス of 責任を規定などをはじめとするAI関連の法整備が滞れば、市場発展の足かせとなる

（注*）「技術的特異点」とは、AIが人間の知能を上回る超える点で、一説には2045年に迎えると論じられている

（出所）公開情報をもとにNRI作成

3 | 関連企業の売上の変遷 (1/2)

AI/センサー等×ロボット・
オートメーション (産業)

- 他の分野に比べると、多くの国籍の企業が上位20社にランクインしている。その中でも、米国とドイツ企業の存在感が大きく、Microsoft、Siemens、Robert Bosch GmbHがトップ3を維持している。
- 特に、Microsoftの売上高は過去5年間で約2倍となり、売上規模と成長率で他社を圧倒している。

2018年			
No.	企業名	本社所在地	売上高 (USD MN)
1	Microsoft Corporation	米国	110,360
2	Siemens AG	ドイツ	88,503
3	Robert Bosch GmbH	ドイツ	84,946
4	Mitsubishi Electric Corporation	日本	29,665
5	Wistron Corporation	台湾	28,312
6	Schneider Electric S.E.	フランス	27,686
7	ABB Ltd.	スイス	27,662
8	Eaton Corporation PLC	アイルランド	21,609
9	HD Hyundai Co., Ltd.	韓国	20,445
10	WPG Holdings Limited	台湾	17,350

2023年			
No.	企業名	本社所在地	売上高 (USD MN)
1	Microsoft Corporation	米国	218,310
2	Robert Bosch GmbH	ドイツ	96,268
3	Siemens AG	ドイツ	83,138
4	DENSO Corporation	日本	47,662
5	HD Hyundai Co., Ltd.	韓国	46,521
6	Schneider Electric S.E.	フランス	38,417
7	Mitsubishi Electric Corporation	日本	35,965
8	ABB Ltd.	スイス	32,235
9	Wistron Corporation	台湾	28,587
10	Applied Materials, Inc.	米国	26,517

(注) 企業ランキングと売上高については、Capital IQを使用。企業の抽出方法としては、キーワード (例：蓄電池) により各分野の企業を絞り込み、オープンリサーチでも企業の事業内容を確認した上で、売上高 (全セグメント) 順に企業を抽出した。また、ハードウェア系企業 (9社) とソフトウェア系企業 (11社) を選出し、ランキングを構成した。

(注) 売上高は、2018年度の売上高 (左)、2023年11月20日時点の最新12カ月の売上高 (右) を記載している。

(注) 青字の企業については、2023年12月時点の最新12カ月の売上高を記載している。

3 | 関連企業の売上の変遷 (2/2)

AI/センサー等×ロボット・
オートメーション (産業)

■ 前頁に続く

2018年				2023年			
No.	企業名	本社所在地	売上高 (USD MN)	No.	企業名	本社所在地	売上高 (USD MN)
11	Applied Materials, Inc.	米国	16,705	11	Telefonaktiebolaget LM Ericsson	スウェーデン	26,474
12	Texas Instruments Incorporated	米国	15,784	12	WPG Holdings Limited	台湾	20,676
13	TE Connectivity Ltd.	スイス	13,988	13	Texas Instruments Incorporated	米国	18,112
14	Kobe Steel, Ltd.	日本	12,594	14	Kobe Steel, Ltd.	日本	16,744
15	Yamaha Motor Co., Ltd.	日本	11,201	15	TE Connectivity Ltd.	スイス	16,034
16	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	日本	10,539	16	Yamaha Motor Co., Ltd.	日本	15,936
17	NXP Semiconductors N.V.	オランダ	9,407	17	TDK Corporation	日本	14,029
18	TDK Corporation	日本	8,514	18	NXP Semiconductors N.V.	オランダ	13,166
19	Huntington Ingalls Industries, Inc.	米国	8,176	19	Delta Electronics, Inc.	台湾	12,598
20	Delta Electronics, Inc.	台湾	7,544	20	Kawasaki Heavy Industries, Ltd.	日本	11,491

(注) 企業ランキングと売上高については、Capital IQを使用。企業の抽出方法としては、キーワード（例：蓄電池）により各分野の企業を絞り込み、オープンリサーチでも企業の事業内容を確認した上で、売上高（全セグメント）順に企業を抽出した。また、ハードウェア系企業（9社）とソフトウェア系企業（11社）を選出しランキングを構成した。

(注) 売上高は、2018年度の売上高（左）、2023年11月20日時点の最新12カ月の売上高（右）を記載している。

(出所) Capital IQデータベースよりNRI作成

3 | 現在の躍進企業（5社）の概要（1/2）

AI/センサー等×ロボット・オートメーション（産業）

企業名	本社所在地	同社が躍進した理由（例）
ABB Ltd.	スイス	<ul style="list-style-type: none"> • 戦略的買収や提携によるポートフォリオの強化：戦略的提携によりポートフォリオの管理と強化を行っている。 <ul style="list-style-type: none"> • 2021年、自律移動ロボットの大手メーカーであるASTI Mobile Robotics Group（スペイン）を買収した。この買収により物流や倉庫の自動化分野での競争力強化を図り、産業用ロボット分野における包括的なポートフォリオを確立した。 • 2023年には、より安全でスマートかつ持続可能なオペレーションを実現するため、生成AI機能を産業用デジタルソリューションに統合することを目的とし、Microsoft社との提携を発表した。GPT-4のような大規模言語モデル（LLM）を含むAzure OpenAI Serviceを通じて、生成AIとGenixプラットフォーム、アプリケーションの統合を実行した。
Microsoft Corporation	米国	<ul style="list-style-type: none"> • 戦略的提携・投資：2023年、生成AIを活用した産業用オートメーションの設計及び開発を目的として、産業用オートメーション分野に強みを持つRockwell Automation社（米国）との提携を発表した。両社の技術を組み合わせることで、産業用オートメーションシステムの市場投入時間の短縮等が可能となる。また、信頼性が高く安全なAIシステムと製品の開発を目的とし、2023年にAIの研究開発を行うOpenAI社に対し数十億ドル規模の投資を行っている。
Schneider Electric S.E.	フランス	<ul style="list-style-type: none"> • デジタルトランスフォーメーション分野での成長：同社は、エネルギー関連商品の販売に留まらず、エネルギーの効率管理を含めたデジタルサービスの拡大を推進するために「デジタル・フライホイール」を構築している。2022年には、デジタル・フライホイールはグループ収益の53%を占め、特にエネルギー管理を中心とするコネクタブル製品（現在グループ収益の25%を占める）と、産業オートメーションを中心とするエッジ・コントロール関連製品（現在グループ収益の10%を占める）の好調な業績に牽引された。 • エネルギー管理及び産業用オートメーションの力強い成長：同社のサプライチェーン状況の改善と産業用ソフトウェアやディスクリット及びプロセス&ハイブリッドオートメーション市場の関連製品の販売拡大に伴い、2022年のエネルギー管理ソリューション部門と産業用オートメーション部門の売上は、前年比でそれぞれ13%、10%の成長を遂げた。

（注）年次報告書等で該当分野で躍進している（例：売上を伸ばしている、新製品の開発・発売等）企業を確認し、躍進理由の例と共に記載した。

3 | 現在の躍進企業（5社）の概要（2/2）

AI/センサー等×ロボット・オートメーション（産業）

企業名	本社所在地	同社が躍進した理由（例）
Bosch Rexroth AG (Robert Bosch GmbHの子会社であり、産業オートメーションを専門としている)	ドイツ	<ul style="list-style-type: none">• 研究開発と製品・サービスの拡大：2022年の同社における研究開発投資額は同年売上高の約5.5%に相当する約3億8,800万ユーロ（前年度：3億4,400万ユーロ）であり、過去最大であった。同社は研究開発に注力するとともに、ファクトリーオートメーションとコネクテッドマニュファクチャリングにおける製品とサービスの範囲を拡大しており、ファクトリーオートメーション部門では、オートメーションツールキットであるctrlX AUTOMATIONプラットフォームや自律型移動ロボットACTIVE Shuttleといった製品が躍進している。それらに合わせて「ctrlX SERVICES」等のオートメーション関連の技術サポート、トレーニング、認証から製品ライフサイクル全体に関わる各種サービスを提供することで、包括的なオートメーションソリューションを提供している。• 戦略的提携：2022年、工業生産用の多用途で協調性のある軽量ロボットを製造しているKassow Robots ApS社（デンマーク）の株式の過半数を取得し、ファクトリーオートメーションにおける地位を確立した。また同年には、産業用オートメーション等での包括的なモーションコントロールソリューションを設計、製造、実装するElmo Motion Control社（イスラエル）を買収し、ctrlX AUTOMATIONプラットフォームを中心とした製品ポートフォリオを強化し、顧客基盤の拡大及び売上の増加につながった。
KUKA AG	ドイツ	<ul style="list-style-type: none">• 需要増加と海外市場における成功：世界的に自動化に対する需要が高まったことにより、2022年の受注高は約44億5,950万ユーロと同社史上最高を記録した。特に産業ロボットの最大市場である中国における同社の需要が回復した。• 競争力のある製品の提供：同社は2014年に世界初の協働ロボット（コボット）を開発しており、その後も高感度HRC（ヒューマン・ロボット・コラボレーション）に対応したロボットシリーズである協働ロボット「LBR iiwa」と、ロボット用アプリや周辺機器用ソフトの円滑な操作を実現する「iiQKA.OS」、コントローラー「KR C5 micro」、操作デバイス「KUKA smartPAD pro」等による、簡単に迅速な現場導入を実現するソリューションを提供している。

(注) 年次報告書等で該当分野で躍進している（例：売上を伸ばしている、新製品の開発・発売等）企業を確認し、躍進理由の例と共に記載した。

3 | 躍進した企業の傾向・特徴等

- AI/センサー等×ロボット・オートメーション（産業）分野で躍進を遂げた企業が取った戦略の傾向・特徴として、「多分野にわたるソリューションの提供」「次世代テクノロジーを活用したソリューションの提供」が挙げられる。

躍進した企業の傾向・特徴等	概要	企業例
多分野にわたるソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> 躍進企業は、一般的な産業用ロボットから、衛生面への配慮が必要な食品産業向けや半導体のクリーンルーム向けなど、用途別に多岐にわたるポートフォリオを保持しており、積極的なM&A等によりそのポートフォリオをさらに充実化させている。 	<ul style="list-style-type: none"> Microsoft Corporation（米国） KUKA AG（ドイツ） ABB Ltd.（スイス）等
次世代テクノロジーを活用したソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> 従来のプロセスにIoTやAI技術を組み合わせることで製品開発や生産・流通プロセスの最適化を目指すインダストリー4.0やデジタル化のトレンドを受け、次世代テクノロジーを活用した、より高度で自動化されたソリューションを提供している。 AI/機械学習（ML）技術、生成AI等の技術への投資や戦略的提携による研究開発を強化させている企業の躍進が目立つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ABB Ltd.（スイス）等

3 | 衰退した企業の傾向・特徴等

- 衰退した企業の特徴として、地政学的な懸念に対するリスクヘッジの失敗が挙げられる。

衰退した企業の傾向・特徴等	概要
リスクヘッジの失敗	<ul style="list-style-type: none">• 産業用ロボットにおける最大市場である中国をはじめとした世界各所での新型コロナウイルスの流行による工場封鎖等の影響で、生産が一時中断される中、産業用ロボットのサプライヤー企業も減産等の対処をせざるを得ず、生産活動に影響が見られた。• ロシアとウクライナの紛争の影響によりエネルギー価格の高騰や通貨不安が引き起こったことで、サプライチェーンにも混乱が生じた。製造にさまざまな部品を必要とする産業用ロボット関連企業のうち、部品調達や物流プロセスにおいてあらかじめサプライチェーンの複線化等のリスクヘッジをしていなかった企業は衰退した傾向にある。

4 | 日本への影響（仮説）（1/2）

- ロボット導入の推進に向けて、部材の供給強化や、実際に活用するために必要な最低限の知識を持つ橋渡し人材の育成の必要性が高まっている。

（主要なドライバー起点）日本への影響等の整理・分析

人口動態の変化	<ul style="list-style-type: none"> 国内の生産年齢人口は減少が見込まれるため、国内での開発や生産を行うための人手不足が予想される。これまで人の手で行われていた作業のロボットへの置き換えが加速すると予想される。
5Gネットワークの普及	<ul style="list-style-type: none"> より多くのデータ量が必要となる複雑な制御や高度な遠隔操作が可能となり、ロボットが担う業務の範囲が、さらに拡大する。
デジタル技術の発展	<ul style="list-style-type: none"> IoTやAI等の技術発展による作業範囲の拡大と、制御性の向上によって事故リスクが軽減されることにより、産業ロボットやオートメーションの導入が進む。
技術的特異点（シンギュラリティ）	<ul style="list-style-type: none"> AIが人間の知能を超え、技術開発のスピードや範囲が飛躍的に向上すると予想される。
事業リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足に対応でき、コロナ禍のような緊急時においても安定稼働が可能な産業ロボットやオートメーション化は事業継続計画の観点からも製造業にとって重要となる。
法整備（法的責任）	<ul style="list-style-type: none"> 技術の普及に伴い、事故が起きた場合におけるユーザー（製造業）とサプライヤー（ソリューションプロバイダー）間において、企業間紛争が起きる可能性が高まる。今後発表される判例によっては、導入ペースに影響があると考えられる。

- ロボティクス需要が継続的に高まる中、製造に必要な部材（サーボモーター、センサー等）の需要も高まる

- AI開発部分のみならず、機械設計から電機制御までを有機的にすべて実行できるSierの育成・確保が課題となる

- 製造自動化の導入が進まない中小企業等の衰退可能性が高く、支援が求められる

- ロボットの導入を進める際には、AIの解析技術の用法やロボットの動かし方等の最低限のロボットの知見等を理解し、現場での活用を推進する橋渡し人材が必要になる

- ロボットとの協働がさらに拡大することが予想されるため、製造自動化やロボットに関するリテラシー向上を目的とする教育が求められる

4 | 日本への影響（仮説）（2/2）

- 国内需要に応えるために、税制措置の緩和等を通じた日本の市場としての魅力度向上や、既存の日本企業の競争力強化を推進する取り組みが求められる。

（主要なグローバル企業の動向起点）日本への影響等の整理・分析

躍進企業の主な理由分析結果より

- 従来のプロセスにIoTやAI技術を組み合わせることにより製品開発や生産・流通プロセスの最適化を目指すインダストリー4.0やデジタル化のトレンドを受け、テクノロジーを活用した、より高度で自動化されている、かつ一気通貫型でソリューションを提供している企業が躍進した傾向にある。
- 一般的な産業用ロボットから、衛生面への配慮が必要な食品産業向けや半導体のクリーンルーム向けなど、用途別に多岐にわたるポートフォリオを保持している。

衰退企業の主な理由分析結果より

- 製造に様々な部品を必要とする産業用ロボット関連企業において、部品調達や物流プロセスにおいてあらかじめサプライチェーンの複線化等のリスクヘッジをしていなかった企業は衰退した傾向にある。

企業アンケートの回答より

- 補助金や税制優遇等の支援を強化してほしい。
- 日本は中国の代替市場として適切である。
- 中国に投資してきた企業は転換点を迎えており、次のビジネス（リターンが期待できる）先を日本とみている。
- 垂直統合型ビジネスモデルを求めるAI/センサー・オートメーション関連企業にとって、同産業の開発・製造等に係る部材の調達元が集約されている日本のようなマーケットは投資先として魅力的である。

■ システムインテグレーションに長けている日本企業が今後ますます競争力を持つ

■ 適切な需要予測の下で、適正な量産体制を保持する必要がある

■ 地政学リスクの観点から、日本の製造業が有望市場として期待される

■ ロボットそのものの質に加え、開発から導入までのパッケージを売り出すプラットフォーム戦略の強化が求められる